

みき通信



日本共産党 町議会議員
くぼたみき 活動報告

第73号 2017年 8月30日

発行 がんばれ くぼたみきの会

連絡先 875-7126 (阿部)

核兵器禁止条約にサインする政府を！！

7月7日、ニューヨークの国連会議で、人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が採択されました。

世界から120を超える政府代表とともに、100を超える市民社会の代表が参加し、多くの政府代表がその参加と発言に感謝と感動を語ったように、特にこの会議の成功に貢献したのが被爆者の方々でした。

条約の「前文」には「ヒバクシャがもたらされた容認しがたい苦難と損害に留意する」とあり、核兵器廃絶を推進する「市民的良心」の担い手として「ヒバクシャ」が明記されるなど、人間味あふれる条約になっています。

またこの会議では「核抑止力」論に批判が集中し、核兵器の開発、実験、生産、保有、使用に加え、使用の威嚇が禁止されました。残念ながら日本政府は、唯一の被爆国でありながら会議に参加せず、条約に署名しないと明言し、被爆者や国民の怒りと失望を大きくしています。

広島と長崎で行われた8月の原水爆禁止世界大会では、採択された核兵器禁止条約に喜びと核廃絶に向けた希望にあふれ、「核兵器禁止条約に背を向け、9条改憲をもくろむ安倍政権を、市民と野党の共同の力で退陣へと追い込みましょう」と訴えました。

連日、北朝鮮の挑発的行動が報道されていますが、どんな理由があっても武器の使用は戦争へつながることを、過去の歴史が教えています。北朝鮮の核開発を放棄させるうえで、「核による安全保障」という考えを放棄した、あなたも放棄しなさい」と迫ることが一番の平和への道であり日本政府の取るべき態度でしょう。

それにしても、国連会議に参加し積極的に行動した日本共産党の志位委員長について、メディアは全く取り上げていません。北朝鮮の情報など同じことが繰り返して報道される一方で、知らされていない情報が多々あり、結果として一方の思考に誘導されることになるのでは？ と思うのは考えすぎでしょうか・・・。

滋賀県野洲市

生活再建支援で滞納解決

町議会議員 くぼた みき

8月2・3日、滋賀県野洲市に税金等滞納者への対応状況、京都府八幡市に学校給食に関する視察に行ってきました。

近年、税金滞納者に対し、一括納付を迫る、預金の差し押さえなど、自治体による地方税の厳しい徴収が強まっています。そんな中、滋賀県野洲市では、税金や保険料などの滞納者に対し「ようこそ滞納していただきました条例（債権管理条例）」という、すごい名前の条例を定め、滞納は生活困窮者のシグナルと捉え、自治体あげて生活再建の手助けをしています。「税金を納めてもらう以前に市民の生活が健全でなければならない。市民の生活を壊してまで滞納整理をするのは本末転倒だ。生活を崩さず納付してもらうのが原理原則。自立支援を優先することは、理想論過ぎる。公務員がそこまでやってよいのか」という声もある。しかし目の前の一人を救えなければ問題は解決しない」と市長は条例制定への想いを語っています。

条例では「著しい市民生活相談課を設置し生活困窮状態で徴収の見込みがない」と市長が認めた場合は徴収金を取り立てず放棄できること」と定めています。住民税や固定資産税、国民健康保険料の他、給食費などによって生じる滞納債権を債権管理室が一元的に管理。生活相談課と連携し滞納を解決するだけでなく、困窮状態から抜け出し生活再建を支援する仕組みを作りました。

生活相談課では、相談者からの話を聞き生活再建のプランを立て「支援調整会議」を毎月開きプラン内容を検討。就労支援をハローワークとも連携し市役所内に常駐する就職支援ナビゲーターが就労相談に乗っています。

よくたとえられる自転車操業の様な綱渡りの生活の中からやむを得ず納められなかった税金などは、滞納者の理由は様々ですが、なぜ滞納に至ったのかを把握し、生活再建に導くことが今後の納税に結び付くという考え。税金をちゃんと納めても生活できるよう支える生活再建を役所全体が連携して、思いを皆で共有する取り組みでした。

滞納徴収率の向上を考えるだけでなく、根本からの仕組みを考え、変えることにより、今後の税の収納率の向上に結びつくのではないのでしょうか。